



平成18年3月期 中間決算短信(連結)[米国会計基準]

平成17年11月11日

上場会社名 株式会社ワコールホールディングス
コード番号 3591

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.wacoal.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
氏名 塚本 能交
問合せ先責任者 役職名 経営管理部長
氏名 大谷 郁夫

TEL (075)682-1010

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日
米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)表示金額は百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	82,566	0.8	6,294	44.3	6,693	40.2
16年9月中間期	83,242	1.3	11,292	87.5	11,187	67.1
17年3月期	160,968	1.3	11,766	290.1	12,079	166.5

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4,435	31.7	30	81		
16年9月中間期	6,495	46.8	45	12		
17年3月期	6,790	134.0	47	17		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 518百万円 16年9月中間期 463百万円 17年3月期 871百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 143,942,282株 16年9月中間期 143,961,474株 17年3月期 143,956,284株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益、税引前中間(当期)純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	234,308		182,358		77.8	1,266	90	
16年9月中間期	221,444		173,661		78.4	1,206	31	
17年3月期	226,196		175,746		77.7	1,220	93	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 143,940,330株 16年9月中間期 143,960,102株 17年3月期 143,944,440株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	2,490		770		4,072		23,531	
16年9月中間期	1,317		1,516		2,676		24,599	
17年3月期	2,045		5,528		296		24,195	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) なし (除外) なし 持分法(新規) なし (除外) なし

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通期	164,000		1,000		2,400		1,900	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円20銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11ページをご参照ください。

I. 企業集団の状況

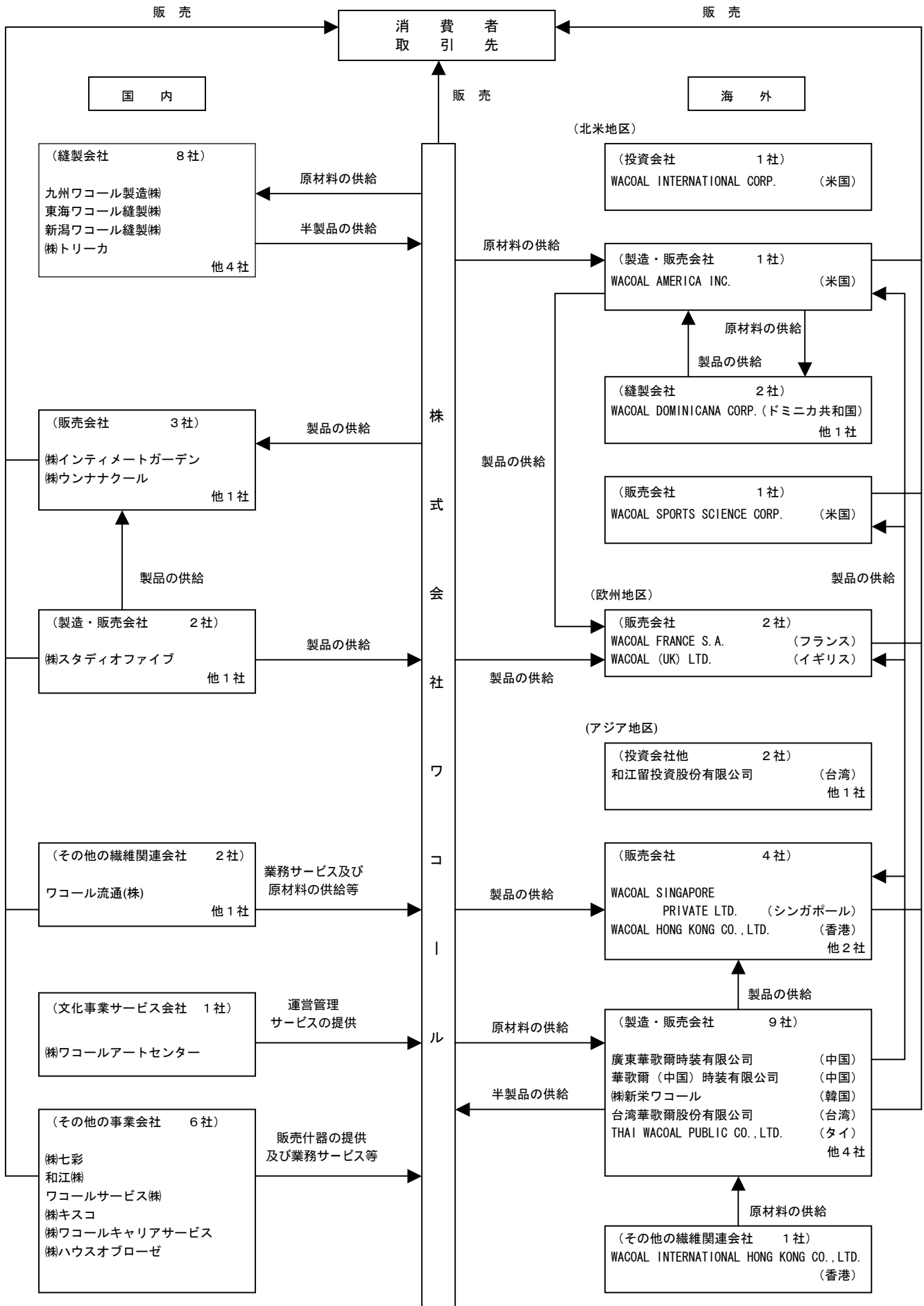
当社の企業集団は、当社及び子会社36社、関連会社9社で構成され、インナーウェア（主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当社は、本年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継しました。

事業区分	営業区分	主要な会社		
繊維製品及び 関連製品	製造販売会社	国内	(株)ワコール、(株)スタジオファイブ 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL AMERICA INC.、華歌爾(中国)時装有限公司、 (株)新栄ワコール(韓国)、台湾華歌爾股份有限公司、 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD. 他3社 (計8社)	
	販売会社	国内	(株)インティメートガーデン、(株)ウンナナクール 他1社 (計3社)	
		海外	WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL (UK) LTD. 他3社 (計7社)	
	縫製会社	国内	九州ワコール製造(株)、東海ワコール縫製(株)、 新潟ワコール縫製(株)、(株)トリーカ 他4社 (計8社)	
		海外	WACOAL DOMINICANA CORP. (ドミニカ共和国) 廣東華歌爾時装有限公司 他2社 (計4社)	
	その他の 繊維関連会社	国内	ワコール流通(株) 他1社 (計2社)	
		海外	WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD. (計1社)	
	その他	文化事業 サービス会社	国内	(株)ワコール、(株)ワコールアートセンター (計2社)
		その他の 事業会社	国内	(株)ワコール、(株)七彩、和江(株)、ワコールサービス(株)、 (株)キスコ、(株)ワコールキャリアサービス、(株)ハウスオブローゼ (計7社)
海外			WACOAL INTERNATIONAL CORP. (米国)、 和江留投資股份有限公司(台湾) 他1社 (計3社)	

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは『女性共感企業』として、女性の美しい生き方を支援する企業を目指しています。事業領域としては、「こころ」と「からだ」を総称して「ボディ」と捉え、すべての女性一人ひとりの「心身の個性美表現」を支援する事業、「ボディデザインビジネス」(The Body Designing Business)を積極的に展開しています。このメッセージを具現化し、顧客の共感を得るために、顧客の期待する「美」「快適」「健康」を「インテリメートアパレル事業」「ウエルネス事業」における商品やサービスを通し、「本物の価値」として提供していきます。そしてこれらが顧客の感動や賛同につながっていくことによって企業ブランド“ワコール”に対するロイヤルティが高まっていくものと考えます。さらには、こうした事業を通じて顧客に支持されることにより継続的に成長を続ける企業であることが、株主価値も高めていくことにつながるものと考えます。また事業規模の拡大こそが収益を向上させ、従業員の働く場をつくり働きがいを出すとこの原点に立ち返り、積極的に市場の奪取とリーディングカンパニーとしての新しい価値の創出に挑戦します。

あわせて企業が社会からの信頼と共感を得て共存していくためには、環境問題など企業の社会的責任(CSR: Corporate Social Responsibility)の観点に対しても積極的に関わっていくことが必要と認識しています。CSRに配慮した経営を行い、ワコールが独自性を発揮できる分野での社会貢献活動を強化することにより、ブランド力の向上や競争優位の確立につなげていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、収益力向上のための積極的な投資による事業価値の向上を図りながら、1株当たり利益の増加を図るとともに、安定的な配当を実施いたすことを基本方針としています。内部留保金につきましては、事業価値向上の観点から、SPA(製造小売)による新しい売り場開発、その他の顧客との接点開発や、海外における積極的な投資に加えて、新規事業への参入や業務提携、M&Aといった新たな事業投資に重点配分し、将来の収益向上を通して、株主の皆様への還元を図ってまいりたいと考えています。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による自社株式の長期安定的な保有を促進するとともに投資家層の拡大を図ることが重要と考えています。このためには個人投資家を想定した投資単位の引き下げは有用な施策の一つであると認識していますが、今後、株式市場の趨勢などを勘案するとともに、これに要する費用と効果などを検討した上で株主重視の視点から慎重に対処していきたいと考えています。

4. 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本利益率)6%以上、営業利益率9%以上の達成を当面の目標として掲げています。

5. 中長期的な会社の経営戦略

限られた経営資源を最大限に活用するため、「事業の選択と集中」を行い、競争優位性のある分野に経営資源を集中投下することで収益を上げる一方、その競争優位性のある分野・領域の裾野を広げることで事業の拡大を図っていきます。その観点から、現在当社グループが展開する事業に対し、収益性と成長性に基づいた事業ポートフォリオによるポジショニング分析を行っています。そして収益性が高く、安定成長期にあるワコールブランド・ウイングブランドのインテリメートアパレル事業の市場でのポジショニングをより強固なものにすると同時に、今後の成長性が期待されるが収益力がまだ十分に伴っていない通信販売事業、ウエルネス事業、SPA事業の収益力をつけ、当社グループの新たな成長の原動力としていきたいと考えています。

さらに現在の事業活動の延長線上以上に、より加速感のある成長を目指すことを目的に、新たな成長戦略「CAP21」(CAP:企業活性化プロジェクト Corporate Activation Projectの頭文字)を推進しています。

C A P 2 1 の推進

(1) 国内インナーウェア市場における拡張戦略

- < M D 拡張 > ・ 中高級品市場から、幅広い価格帯へ
- ・ 高付加価値重視から感性重視へ
- < チャンネル拡張 > ・ S P A、通販など直営チャンネルの強化
- ・ ワコールらしさを生かした O E M の実施
- < サービス拡張 > ・ 「美」への強いニーズに応えるコンサルティングサービスの強化

(2) 海外インナーウェア市場への積極展開

地理的拡張やブランド拡張、チャンネル拡張を図り、海外における成長を加速する。

(3) 国内関連業界への積極参入

ワコールの事業領域を示すキーワード「美」「快適」「健康」に則し、周辺領域の業界から事業展開の拡大にふさわしい新たな成長オプションを見極め、積極参入を図る。

これら (1) ~ (3) の方向性の中で実際の成長オプションを実現していく手段として

- ・ 内部留保金を使った積極的な事業投資
- ・ W I N - W I N の関係を作る事業提携や資本参加、M & A の推進
- ・ グローバル視点での成長戦略の構築
- ・ 既存事業における徹底した効率追求による競争力のある体質への変革

を検討しています。

また企業の持続性や社会的責任の観点から、企業倫理遵守の徹底や環境への取り組みを進めていきます。

現在取り組み中の重点施策

(1) 基幹ブランド (ワコールブランド / ウイングブランド)

ワコールブランドについては当社グループの基幹ブランドとして、ワコールらしい高機能・高付加価値商品を開発し、消費者に向けて明快なメッセージを発信することでキャンペーンを成功に導き、シーズンビジネス全体の推進力としていきます。また現行の展開チャンネルの中で、従来の平場ビジネスでの顧客接点づくりから、別売場にミドル・シニア世代向けのテーマソリューション業態 (顧客の悩みや要望に的確に応える仕組みや環境を備えた売場) 等を積極的に開発・展開し、顧客との接点拡大と顧客サービスの向上を図ります。

ウイングブランドについてはキャンペーン商品を含め、カタログ販売、インターネット販売とのチャンネルの複合化や、都市部の直営店展開も視野に入れることで、積極的に顧客接点の拡大を図ります。オープンチャンネル化するにあたって、これまでのチェーンストア以外の業態でも競争力を維持できるようにブランド投資を行い、現在の営業利益率を維持しつつ売上拡大を目指します。

(2) S P A 業態の積極的な展開

現在展開を進めている 4 ブランド (ウンナナクール、スピート、アンフィ、スーラプラージュ) の出店をさらに進め、平成 19 年 3 月期での黒字化を目指します。

(3) 通信販売の積極的な展開

カタログ販売に加えて、インターネット販売の強化を通して新しい顧客接点を積極的に開発します。またインナーウェア商品の売上拡大を図り、S P A 向けブランド以外にキャンペーン商品を含めたワコールブランド、ウイングブランド商品の通信販売を行っていきます。

(4) ウェルネス事業の積極的な展開

中核となるブランド「C W - X (シーダブリューエックス)」を中心に、新業態・販売チャンネルの開拓や新商材の開発を行い売上拡大を図り、インナーウェアビジネスに次ぐ事業の柱を目指します。

(5) 中国市場への重点投資

中国市場は単に現在の市場環境において売上を競うという考え方ではなく、将来アジアをリードする市場と位置づけて高いブランドプレゼンスを確保するためのブランド投資を行います。平成 19 年 3 月期には黒字化することを前提に事業拡大に取り組みます。

企業の社会的責任について

(1) 企業倫理（ビジネス・コンプライアンス）の遵守

企業倫理の遵守は法や社会的規範を守ること、企業理念に基づき社内規定に従って行動すること、そして社会のさまざまな要請に誠実に応えることと考えます。ワコールは創業以来、法などから逸脱した行為を厳に戒め、正々堂々と営業し続けてきましたが、今後も企業活動のあらゆる場面や行動を企業倫理の観点から見直すために作成した「企業倫理・ワコールの行動指針」、米国企業改革法に対応して制定した「役員、従業員の倫理規範」に基づき、さらに企業倫理の遵守を徹底していきます。

(2) 環境経営の推進

当社グループは平成12年から環境マネジメントシステムの構築に取り組み、平成13年2月に京都地区事業所と長崎ワコール縫製株式会社（現九州ワコール製造株式会社）においてISO14001の認証を取得しています。今後は環境マネジメントシステムを当社グループ全体に展開し、業界の中でトップレベルの環境経営を目指していきます。

(3) 社会貢献活動の展開

当社グループでは昭和49年から、乳がんなどで乳房を失った女性に独自開発のインナーウェアや水着を提供するリマンマ事業を展開し、全国各地で無料の相談会や試着会を開催しています。また、現在ピンクリボン活動（乳がん早期発見啓発活動）を推進することにより、「女性とともにある企業」として社会への貢献活動を進めています。

6. 会社の対処すべき課題

人口の高齢化に伴い当社ブランドにおける顧客層の平均年齢が上昇しています。一方で若年層消費者のファッション商品に対する消費行動の変化がインナーウェアの購買行動にも見られます。こうした顧客層の年齢変化や消費者の価値観の多様化に対し新たな付加価値の創造やコミュニケーション手段の確立が必要になっていると考えています。

さらに若年層の消費行動の変化は新たな低価格商品の市場を形成するとともに事業者間の競争を激化させており、こうした市場環境の中でいかにして優位に立つかが大きな課題と考えます。

また長年にわたり当社グループの成長を支えてきた百貨店やチェーンストア、専門店といった既存チャネルが停滞する中で新たなチャネルでの事業規模の拡大が急務となっています。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は本年10月より持株会社体制に移行し株式会社ワコールホールディングスに商号を改めるとともに、株式会社ワコールを新たに設立し当社の営む全ての営業を承継しました。持株会社体制へ移行することにより、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を、より効果的に行っていきます。

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「株主」「顧客」をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、企業経営の透明性を高め、公正性、独立性を確保することを通じて企業価値の持続的な向上を図ることをコーポレートガバナンスの基本的な方針、目的としています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会による業務執行の監督及び監視を行っています。

平成14年6月には、取締役会の意思決定の迅速化や監督機能の強化、業務執行責任の明確化のため、執行役員制度を導入しています。これにより従来取締役が担ってきた事業部門や管理部門の責任者はそのほとんどを執行役員が取って代わることとなり、それとともに取締役の人数が減少いたしました。

現在、取締役会は取締役7名（内、社外取締役2名）と監査役5名（内、社外監査役3名）で構成しており、経営方針、経営戦略などの重要な業務に関する事項や法令、定款で定められた事項の決定を行います。

監査役会は監査役5名で構成しており、経営に対する監視・監査機能を果たします。

また、取締役及び監査役で構成するグループ経営会議を設置し、グループ経営戦略やその他主要な経営課題に関する事項の検討、ならびに取締役会での審議事項の事前審議などを行います。

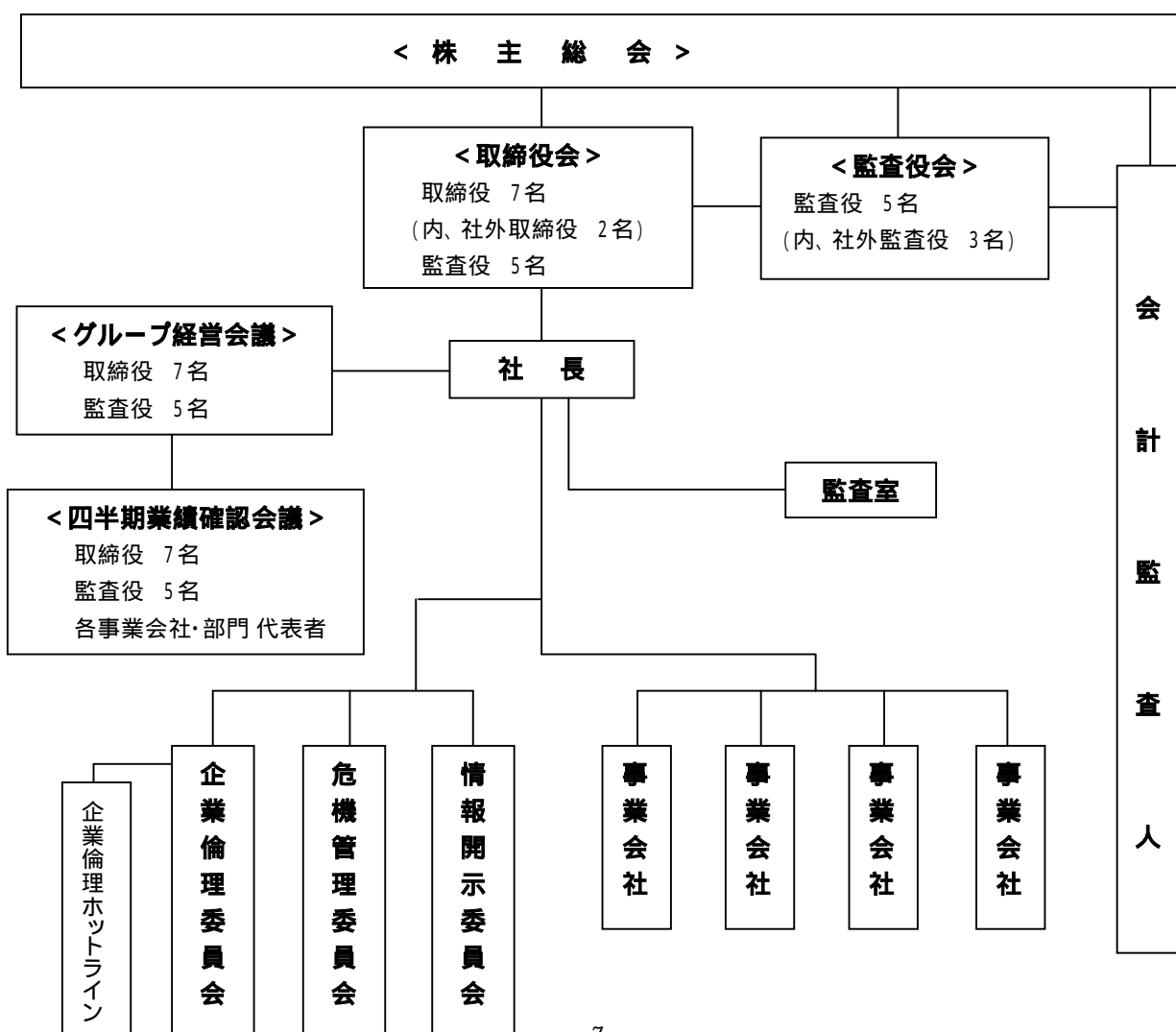
なお、当社は業務プロセスの適正性及び効率性を監査する目的で監査室を設置し、関係会社を含めたモニタリングを実施しています。

さらにコーポレートガバナンスの充実と財務情報等の開示内容の信頼性確保のため、平成15年8月に情報開示委員会を設置しています。同委員会は、代表取締役ならびに財務担当取締役が米国証券取引委員会（SEC）に提出する年次報告書（20-F）について、米国企業改革法302条に基づいて当社における情報開示に関する開示統制及び内部統制が適正に行われ、かつ開示内容が正確であることを確認し、代表取締役ならびに財務担当取締役はその報告に基づき宣誓書を作成します。さらには金融庁に提出する有価証券報告書・半期報告書についても同様の手続きをとり、その適正性を確認します。

リスク管理ならびにコンプライアンス推進の体制としては、平成14年4月に企業倫理実践委員会を発足させ、役員、執行役員、従業員の行動規範として「企業倫理・ワコールの行動指針」を制定、企業倫理の啓発、浸透及び定着を図ってきました。同時に「企業倫理・ワコールの行動指針」に照らして疑問がある場合やこれに反する行為が発生したとき相談・報告する企業倫理ホットラインを開設しています。役員、従業員の行動基準違反や法令違反を未然に防ぐとともに、発生した場合にはこれを早期に発見し、速やかに対処することによって企業の健全性を確保する目的を持っています。また企業倫理の遵守体制を一層強化し徹底を図るため、企業倫理実践委員会を再編強化し、平成16年7月に社長をトップとする企業倫理委員会として新たに発足させました。同年5月には米国企業改革法に対応し「役員、従業員の倫理規範」を制定しています。

当社グループのコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

平成17年10月1日現在



会計監査

当社は監査法人トーマツとの間に、商法及び証券取引法に基づく会計監査契約を締結しています。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は既に自主的に、業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっています。当中間期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 矢吹幸二、西浦孝充、浅賀裕幸

会計監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 6名、会計士補 3名

- (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の日本経済は、企業収益の改善や家計所得の改善による個人消費の増加など、景気は緩やかに回復しつつあります。海外につきましては米国の景気拡大が続いており、アジアにおいても全般に景気の回復から拡大基調にあります。

一方、女性ファッション衣料品業界におきましては、当中間期の天候が安定して推移したこともあり、天候不順の影響を大きく受けた昨年同期と比較して回復は見られますが、依然として長い不振から抜け出したという感にはありません。

こうした中にありまして、当社グループは主力事業会社である株式会社ワコールを中心に、商品力の向上を図り消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店や通信販売など新たな顧客との接点開発に努めました。

ワコールブランド事業本部におきましては、春のキャンペーン商品「デコルテメイクブラ」が好調な立ち上がりを見せましたが、中盤以降はその勢いを失ったことや、続く夏のキャンペーン商品「キャミブラ 3-Dナミナミ」の一部に不良品が発生したため一時店頭商品の回収を行うなどしたことから、第1四半期の売上は計画を下回りました。その後7月に発売した秋のキャンペーン商品「ヒップウォーカー」は発売当初から好調な売れ行きを続けており、当初の販売計画を大幅に上回る見込みです。その他には高級ブランドの「トレフル」、ターゲット別商品戦略としてミドル・シニア世代を対象とした高付加価値ブランド「ラヴィエゼ」「グラッピー」が順調に推移しています。

ウイングブランド事業本部では、夏のキャンペーン商品「ナチュラルフィットブラ」が新規性を欠いたことから計画を大きく下回りました。一方、秋のキャンペーン商品「スタイルアップパンツ」は大好評を博しており、当初計画を大きく上回る見込みです。ワコールブランドの「ヒップウォーカー」、ウイングブランドの「スタイルアップパンツ」のいずれも、従来の“着用時の体型補整”という補整機能下着の概念を超え、着用することによって筋肉に働きかけ運動機能が促進され、その結果、身体自体が鍛えられてヒップアップするという画期的な機能性が多くの女性の支持を得たものと考えています。

ダイレクトマーケティング事業本部におきましては、新しいチャネル開発、顧客接点の拡大を目的にスタートしたSPA（製造小売）事業は、ブランドの認知度も高まり、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつあります。通信販売事業は主力カタログの「ラブボディ」が受注件数、購買単価ともに低下しました。下着専門カタログの「ワナビ」やインターネット販売は前年実績を上回りましたが、全体としては計画を大きく下回り、不振が続いています。また、インナーウェアのセミオーダー事業の「デュブルベ」は、当初の展開モデルであった事前予約制のサロン形式からショッピングモールなどの一般商業地域での通行客を対象としたオープン形式の展開に切り替え、積極的な出店を進めています。

ウエルネス事業では、主力商品のスポーツコンディショニングウェア「CW-X（シーダブリューエックス）」やCW-Xの新グループとして今春発売した高機能アンダーウェア「X-FIT（エックスフィット）」が順調に推移しているほか、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと共同開発したパンティストッキングに、さらにタイツやショーツといった新たな商材を加え、大きく売上を伸ばしています。

海外事業に関しましては、アジア地域は各国の景気動向と同様に中国、台湾など順調な地域がある一方で、韓国など不振の地域もある状況です。当社グループではAFTA（ASEAN自由貿易地域）の実現を念頭におき、共通商品の開発や販売を開始しました。米国市場におきましては、中高級・高級百貨店が好調に推移しており、これらのチャネルで展開する米国ワコールの事業も好調に推移しました。

これらの結果、当中間期の売上高は825億66百万円で、前中間期に比し、0.8%の減少となりました。

利益面では、当中間期の営業利益は62億94百万円で、前中間期に比し、44.3%の減少となりました。

税引前中間純利益は66億93百万円で、前中間期に比し、40.2%の減少、中間純利益は44億35百万円で、前中間期に比し、31.7%の減少となりました。利益が前中間期に比して各段階で大きく減少していますが、これは前中間期には厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益71億円を計上するとともに、一時処理額9億28百万円を原価と販売費及び一般管理費に含めて計上していたことの反動によります。

事業の種類別売上は、「繊維製品及び関連製品」の当中間期売上高が756億62百万円で、前中間期に比し、0.7%の減少、「その他」は69億4百万円で、前中間期に比し、1.5%の減少となりました。

所在地別売上は、「日本」が729億63百万円でグループ全体の88.4%を占め、「アジア」が3.5%、「欧米」が8.1%となりました。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、厚生年金基金代行に伴う一時処理額控除前利益の影響を除いた営業利益が増加したことなどにより、前中間期に比し1億73百万円増加し、24億90百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式の取得及び西日本流通センターに関連する固定資産の取得による支出が生じましたが、有価証券の売却及び償還収入などにより7億70百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済などにより40億72百万円の支出となりました。

これらの合計から為替変動による現金及び現金同等物への影響額を控除した現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ6億64百万円減少し、235億31百万円となりました。

また、営業キャッシュ・フローから設備投資額を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、4億89百万円の支出となりました。

キャッシュ・フローの指標トレンド

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	17年9月 中間期
株主資本比率(%)	75.1	73.7	76.0	77.7	77.8
時価ベースの株主資本比率(%)	65.9	58.5	67.9	90.6	92.2
債務償還年数(年)	0.9	0.8	0.8	3.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	37.5	51.0	45.6	24.1	59.3

株主資本比率 = 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払い = 連結キャッシュ・フロー計算書補足情報の「現金支払額 利息」

3. 事業等のリスク

当社グループの業務、業績及び財政状態は、下記の要因を含むリスク及び不確定要素により影響を受ける可能性があります。これらのリスク及び不確定要素は、当社グループに対し重大な悪影響を与え、当社株式の市場価格を大幅に引き下げる可能性があります。

- (1) 低調な国内個人消費が回復しない場合には、売上及び収益の増加は難しい可能性があります。
- (2) 主力販売先である国内の百貨店その他一般小売業における不況が、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (3) 当社グループの業績は、消費者の変わりやすい嗜好及び需要を的確に予測し、それに応え、かつ利益につながるような商品を開発していく能力に左右されます。また、製品企画に関する誤った判断やその他の失策があった場合、当社グループのブランドイメージが悪化する可能性があります。さらに欠陥商品の販売など、当社グループの評判も損なうような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (4) 将来の売上及び収益の増加は、ヤング世代への売上の増加、またミドル・シニア世代向けの新しい製品の開発にも左右されると考えられます。しかしながら、これら世代をターゲットとした継続的かつ利益率の高い売上の増加に向けた努力が成果を生むことは保証できません。
- (5) 当社グループは通常、商品の販売時期や、流行が消費者の購買動向に確認される以前に当該商品の製造を行うため、商品への需要の変動が在庫に影響を与える可能性があります。在庫の評価替は、在庫滞留期間、流行遅れの度合い、実際の商品の動き、需要の変化などを基準として行います。このような評価替は、評価損の程度や該当する在庫の数量によっては、業績に悪影響を与える可能性があります。
- (6) 国内個人消費が引き続き低調であると予想され、当社グループにおきましても今後しばらくの間、大幅な売上の増加は難しいと考えられます。従って、利益率向上のためにはコスト削減が必要になると考えられます。しかし、大幅なコスト削減の成功、または売上の低下を補うだけのコスト削減効果を上げることは保証できません。

- (7) S P A事業戦略は、集客力がある魅力の高い店舗立地を確保できるかどうかにより大きく左右されます。また設備投資、賃料その他の費用条件により、十分な収益が得られる新規出店ができない場合も考えられます。当社グループは直営店運営の経験が浅いため、これらのリスクを解決できない可能性があります。
- (8) カタログ・インターネット通信販売事業における競争は激しく、競合他社の多くは当社グループよりも多くの経験を有し、より多くの資源をこれらのチャンネルに投入しています。こういった状況の中で当社グループが一般小売チャンネルの長期的な横ばい、ないしは減少傾向を補い、直面する問題を解決するに足るだけの売上増加を確保できない可能性があります。
- (9) インナーウェアその他の衣料品販売における競争は非常に厳しいものとなっています。競争の激化は、価格の値下げ、広告宣伝費の増加、売上高及び市場シェアの減少などにつながり、当社グループの業務、業績及び財政状態に重大な悪影響を与える可能性があります。
- (1 0) 当社グループの業績は、毎年春、夏及び秋冬のキャンペーンにおいて展開するキャンペーン商品や季節商品の成否に大きく左右されやすく、これらは天候不順の影響を受けます。
- (1 1) 現在、国内で販売されている商品の多くは国内で調達・製造されていますが、今後長期的にはコストの低い中国など海外の生産比率が拡大することが予想されます。また当社グループの売上が米国、欧州及び中国などの海外市場でも拡大することを期待しています。これらの目標や動向により、海外業務に関するさまざまなリスクが増加する可能性があります。
- (1 2) 当社グループは多くの国内公開会社の株式を保有しています。これら株式の大幅な価格下落は、該当する会計年度における当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (1 3) 当社グループ製品の主要材料の一部は限られた数の取引先に依存しているため、これらの主要取引先が倒産その他の経営上の問題に陥った場合、または当社グループとの取引を中止した場合には、特に問題が生じる可能性があります。また材料費が増加し、その費用を顧客への販売価格に反映できない場合には、当社グループの収益に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (1 4) 退職給付債務及び年金資産については、保守的な会計方針に従って十分と考えられる額の年金コストを費用計上しています。しかし年金資産の運用結果が株式・社債市場の低迷その他の要因により悪化した場合には、追加の拠出や費用が必要となる可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。
- (1 5) 当社グループが顧客の個人情報及びデータを適切に保護することができなかった場合には、当社グループの業務及び製品に対する顧客の信用が失われ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (1 6) 今後、当社グループは商標その他の関連する紛争に直面する可能性があり、また類似商品や他者による商標及び知的財産権侵害を防御することができず、当社グループの事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業収益の改善や設備投資が増加しつつあり、これを受け個人消費についても緩やかに増加の傾向にあると観測されているものの、まだ目に見えて状況が好転しているという段階にはないと思われれます。海外におきましては景気は着実に回復しており、特に米国は拡大基調にあります。なお原油価格の動向が内外の経済に与える影響にはしばらく留意が必要と考えられます。

国内女性ファッション衣料品業界におきましては、夏のクールビズ以上に今冬のウォームビズへの対応を各社ともに整えており、その効果が期待されます。

このような状況にあって、当社グループは各世代層の消費者に支持される商品の開発に一層努めますとともに、顧客との新しい接点拡大のため、中期経営計画に則り、積極的な施策を実行していきます。

利益面におきましては、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社UFJホールディングスの合併にあたり、当社が保有する株式会社UFJホールディングスの株式が株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式に交換されることにより、その他の収益として株式交換益11億円が発生する一方で、営業費用として、10月に発表しました特別希望退職の募集による特別加算金などの費用58億円を見込んでいることに加え、名古屋ビルの建物廃棄や京都物流センターの売却に係る損失を合計で9億円計上することにより当初予想数値を大きく下回ることになります。

これらを反映した結果、通期の見通しとしましては、売上高1,640億円、営業利益10億円、税引前当期純利益24億円、当期純利益19億円を目標としています。

なお当期の配当につきましては当初の予定通り、1株当たり20円といたす予定です。

- 1 . 連結貸借対照表

科 目	当中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
・流動資産				
現金及び預金	8,014	7,173	841	7,157
定期預金及び譲渡性預金	15,517	17,022	1,505	17,442
有価証券	37,985	43,396	5,411	40,303
売掛債権				
受取手形	530	677	147	1,530
売掛金	25,494	20,879	4,615	23,258
	26,024	21,556	4,468	24,788
返品調整引当金及び貸倒引当金	3,108	2,214	894	2,867
	22,916	19,342	3,574	21,921
たな卸資産	26,829	26,785	44	25,912
繰延税金資産	5,251	4,811	440	5,225
その他の流動資産	1,997	1,771	226	4,584
流動資産計	118,509	120,300	1,791	122,544
・有形固定資産				
土地	21,299	21,382	83	19,955
建物及び構築物	57,039	56,719	320	56,020
機械装置及び工具器具備品等	13,467	12,918	549	12,339
建設仮勘定	1,602	634	968	958
	93,407	91,653	1,754	89,272
減価償却累計額	40,780	39,827	953	39,242
有形固定資産計	52,627	51,826	801	50,030
・その他の資産				
関連会社投資	14,518	13,543	975	12,772
投資	39,564	31,479	8,085	27,078
繰延税金資産	841	649	192	700
敷金及びその他	8,249	8,399	150	8,320
その他の資産計	63,172	54,070	9,102	48,870
資産合計	234,308	226,196	8,112	221,444

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

科 目	当中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在	前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	増減金額	前中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
. 流動負債				
短期借入金	5,616	6,752	1,136	3,544
買掛債務				
支払手形	2,747	2,657	90	2,388
買掛金	10,026	10,299	273	10,118
	12,773	12,956	183	12,506
未払金	3,890	6,384	2,494	4,649
未払給料及び賞与	6,511	6,580	69	6,580
未払法人税等	2,660	370	2,290	2,481
一年以内返済予定長期債務	52	60	8	275
その他の流動負債	2,463	1,868	595	2,530
流動負債計	33,965	34,970	1,005	32,565
. 固定負債				
長期債務	76	99	23	126
営業保証預り金	-	-	-	788
退職給付引当金	5,867	7,083	1,216	7,868
繰延税金負債	9,359	6,213	3,146	4,554
その他	397	-	397	-
固定負債計	15,699	13,395	2,304	13,336
(少数株主持分)				
少数株主持分	2,286	2,085	201	1,882
(資本の部)				
. 資本金	13,260	13,260	-	13,260
. 資本剰余金	25,242	25,242	-	25,242
. 利益剰余金	136,129	134,572	1,557	134,277
. その他の包括損益累計額				
為替換算調整額	2,460	3,820	1,360	3,649
未実現有価証券評価損益	10,265	6,565	3,700	4,807
追加最小年金債務	-	-	-	222
. 自己株式	78	73	5	54
資本計	182,358	175,746	6,612	173,661
負債、少数株主持分及び資本合計	234,308	226,196	8,112	221,444

(注) 増減金額は当中間期と前期との比較で表示しております。

- 2 . 連結損益計算書

科 目	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		増減金額	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	百万円	%	百万円	%		百万円	百万円
. 売上高	82,566	100.0	83,242	100.0	676	160,968	100.0
. 営業費用							
売上原価	41,104	49.8	41,914	50.3	810	84,041	52.2
販売費及び一般管理費	35,168	42.6	37,136	44.6	1,968	72,261	44.9
厚生年金基金代行返上に伴う 一時処理額控除前利益	-		7,100	8.5	7,100	7,100	4.4
営業費用計	76,272	92.4	71,950	86.4	4,322	149,202	92.7
営業利益	6,294	7.6	11,292	13.6	4,998	11,766	7.3
. その他の収益・費用()							
受取利息	101	0.1	91	0.1	10	186	0.1
支払利息	41	0.0	39	0.0	2	79	0.0
受取配当金	221	0.3	151	0.2	70	271	0.2
投資有価証券売却益	178	0.2	16	0.0	162	571	0.3
投資有価証券評価損	56	0.1	294	0.4	238	618	0.4
その他の損益(純額)	4	0.0	30	0.0	26	18	0.0
その他の収益・費用計	399	0.5	105	0.1	504	313	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	6,693	8.1	11,187	13.5	4,494	12,079	7.5
法人税等							
当期税額	2,710	3.3	2,717	3.3	7	3,041	1.9
繰延税額	150	0.2	2,295	2.8	2,445	2,759	1.7
法人税等計	2,560	3.1	5,012	6.1	2,452	5,800	3.6
持分法による投資利益及び少数 株主利益調整前中間(当期)純利益	4,133	5.0	6,175	7.4	2,042	6,279	3.9
持分法による投資利益	518	0.6	463	0.6	55	871	0.5
少数株主利益	216	0.2	143	0.2	73	360	0.2
中間(当期)純利益	4,435	5.4	6,495	7.8	2,060	6,790	4.2
1 株当たり中間(当期)純利益	30 円 81 銭		45 円 12 銭			47 円 17 銭	

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

- 3 . 連結包括損益計算書

科 目	当中間期	前中間期	増減金額	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
. 中間(当期)純利益	百万円 4,435	百万円 6,495	百万円 2,060	百万円 6,790
. その他の包括利益(損失) - 税効果調整後				
為替換算調整額	1,360	137	1,497	308
未実現有価証券評価損益	3,700	2,024	5,724	266
追加最小年金債務調整額	-	732	732	954
その他の包括利益(損失)合計	5,060	1,429	6,489	380
中間(当期)包括利益	9,495	5,066	4,429	7,170

(注) 増減金額は当中間期と前中間期との比較で表示しております。

- 4 . 連結株主持分計算書

当中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 17 年 4 月 1 日現在	千株 143,944	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 134,572	百万円 2,745	百万円 73
中間純利益				4,435		
その他の包括利益					5,060	
現金配当 (1株当たり 20.0円)				2,878		
自己株式取得	4					5
平成 17 年 9 月 30 日現在	143,940	13,260	25,242	136,129	7,805	78

前中間期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 16 年 4 月 1 日現在	千株 143,964	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 129,941	百万円 2,365	百万円 50
中間純利益				6,495		
その他の包括損失					1,429	
現金配当 (1株当たり 15.0円)				2,159		
自己株式取得	4					4
平成 16 年 9 月 30 日現在	143,960	13,260	25,242	134,277	936	54

前期

項目	資本の部					
	社外流通 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損益累計額	自己株式
平成 16 年 4 月 1 日現在	千株 143,964	百万円 13,260	百万円 25,242	百万円 129,941	百万円 2,365	百万円 50
当期純利益				6,790		
その他の包括利益					380	
現金配当 (1株当たり 15.0円)				2,159		
自己株式取得	20					23
平成 17 年 3 月 31 日現在	143,944	13,260	25,242	134,572	2,745	73

- 5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当中間期	前中間期	前 期
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	百万円	百万円	百万円
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 中間 (当期) 純利益	4,435	6,495	6,790
2 . 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1)減価償却費	1,599	1,614	3,312
(2)繰延税金	150	2,295	2,759
(3)固定資産除売却損益	84	36	133
(4)厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	-	7,100	7,100
(5)投資有価証券評価損	56	294	618
(6)投資有価証券売却益	178	16	571
(7)持分法による投資利益 (受取配当金控除後)	90	102	448
(8)資産及び負債の増減			
売掛債権の増加	3,465	4,513	1,350
たな卸資産の減少 (増加)	215	145	878
その他の流動資産等の減少 (増加)	253	762	1,046
買掛債務及び未払金の増加 (減少)	1,919	177	1,198
退職給付引当金の増加 (減少)	820	1,416	1,193
未払費用及びその他の流動負債の増加 (減少)	2,774	557	2,655
(9)その他	202	725	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,490	1,317	2,045
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 有価証券の売却及び償還収入	18,953	23,873	51,990
2 . 有価証券の取得	13,478	19,885	51,111
3 . 有形固定資産の売却収入	117	29	340
4 . 有形固定資産の取得	2,979	1,638	5,418
5 . 投資の売却及び償還収入	711	25	926
6 . 関連会社投資の取得	-	15	16
7 . 投資の取得	2,479	906	2,985
8 . その他の資産の減少 (増加)	75	2,999	746
投資活動によるキャッシュ・フロー	770	1,516	5,528
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 . 短期借入金の純増加 (減少) 額	1,155	417	2,813
2 . 長期債務による調達	42	78	45
3 . 長期債務の返済	76	174	380
4 . 自己株式の取得	5	4	23
5 . 配当金の支払	2,878	2,159	2,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,072	2,676	296
・ 為替変動による現金及び現金同等物への影響額	148	31	61
・ 現金及び現金同等物の増減額	664	2,844	3,248
・ 現金及び現金同等物の期首残高	24,195	27,443	27,443
・ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	23,531	24,599	24,195

補足情報

現金支払額			
利息	42	41	85
法人税等	420	2,960	5,395

IV-6. 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

主要連結子会社	(株)スタジオファイブ、九州ワコール製造(株)、(株)トリーカ、 (株)七彩、WACOAL INTERNATIONAL CORP.、WACOAL AMERICA INC.、 WACOAL FRANCE S. A.、WACOAL HONG KONG CO., LTD.、 和江留投資股份有限公司、華歌爾(中国)時装有限公司
主要関連会社	(株)新栄ワコール、台湾華歌爾股份有限公司、THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

変更なし

3. 中間連結財務諸表の作成基準

米国預託証券(ADR)の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計基準」という)に準拠して作成しております。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等があります。従って「中間連結財務諸表作成基準」及び「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成する場合はその内容が異なっております。但し、セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

4. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準

製品・商品及び仕掛品については主として総平均法、原材料については先入先出法により、いずれも低価法で評価しております。

(2) 有形固定資産の評価基準及び減価償却の方法

有形固定資産は取得原価で評価しております。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出しております。

(3) 市場性のある有価証券及び投資有価証券の評価基準

FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性のある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価しております。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示しております。

(4) 退職給付引当金

FASB基準書第87号の規定に準拠して計上しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上に関しては、米国発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金の代行部分返上についての会計処理」を適用しました。

(5) リース取引

FASB基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中間連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は資金(現金及び現金同等物)に含めております。

(注記事項)

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

	当中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在				前中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在				前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在			
	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額	取得 原価	総末実 現利益	総末実 現損失	公正 価額
有価証券												
国債・地方債	5,816	9	6	5,819	4,324	10	1	4,333	5,521	16	-	5,537
社債	17,653	120	49	17,724	19,109	20	2	19,127	19,920	21	15	19,926
金融機関債	8,606	7	5	8,608	13,674	93	5	13,762	13,412	88	3	13,497
投資信託	5,683	169	18	5,834	3,065	38	22	3,081	4,404	43	11	4,436
計	37,758	305	78	37,985	40,172	161	30	40,303	43,257	168	29	43,396
投資												
株式	19,138	19,678	102	38,714	15,873	10,563	167	26,269	17,294	13,398	18	30,674
計	19,138	19,678	102	38,714	15,873	10,563	167	26,269	17,294	13,398	18	30,674

2. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は外国為替の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物為替予約契約を用いております。市場取引以外の取引として為替予約取引がありますが、当中間期末においては評価損益及び契約額がいずれも少額であり重要性に乏しい為、記載を省略しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	75,662	6,904	82,566		82,566
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,136	2,136	2,136	
計	75,662	9,040	84,702	2,136	82,566
営業費用	68,704	8,940	77,644	1,372	76,272
営業利益	6,958	100	7,058	764	6,294

前中間期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,232	7,010	83,242		83,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,001	2,001	2,001	
計	76,232	9,011	85,243	2,001	83,242
営業費用	71,573	8,958	80,531	8,581	71,950
営業利益	4,659	53	4,712	6,580	11,292

前期（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	繊維製品及 び関連製品	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	145,234	15,734	160,968		160,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		4,172	4,172	4,172	
計	145,234	19,906	165,140	4,172	160,968
営業費用	140,299	19,562	159,861	10,659	149,202
営業利益	4,935	344	5,279	6,487	11,766

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分しております。

3. 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品・・・インナーウェア（ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー）、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他・・・マスコット人形、店舗設計・施工、飲食・文化・サービス他

4. 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（収益）の金額は、前中間連結会計年度 6,580 百万円、前連結会計年度 6,487 百万円、当中間連結会計年度 764 百万円であり、その主なものは、前中間連結会計年度及び前連結会計年度は、本社管理部門に係る費用及び厚生年金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、当中間連結会計年度は本社管理部門に係る費用等であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	72,963	2,903	6,700	82,566		82,566
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	562	2,336	1	2,899	2,899	
計	73,525	5,239	6,701	85,465	2,899	82,566
営業費用	67,694	4,788	5,925	78,407	2,135	76,272
営業利益	5,831	451	776	7,058	764	6,294

前中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	74,381	2,716	6,145	83,242		83,242
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	488	2,006		2,494	2,494	
計	74,869	4,722	6,145	85,736	2,494	83,242
営業費用	71,380	4,241	5,403	81,024	9,074	71,950
営業利益	3,489	481	742	4,712	6,580	11,292

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	欧米	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	142,993	5,176	12,799	160,968		160,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	993	4,090	0	5,083	5,083	
計	143,986	9,266	12,799	166,051	5,083	160,968
営業費用	140,455	8,732	11,585	160,772	11,570	149,202
営業利益	3,531	534	1,214	5,279	6,487	11,766

(注)1.セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2.国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

3.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:東アジア及び東南アジア諸国

欧米:米国及びヨーロッパ諸国

4.営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(収益)の金額は、前中間連結会計年度6,580百万円、前連結会計年度6,487百万円、当中間連結会計年度764百万円であり、その主なものは、前中間連結会計年度及び前連結会計年度は、本社管理部門に係る費用及び厚生年金代行返上に伴う一時処理額控除前利益等であり、当中間連結会計年度は本社管理部門に係る費用等であります。

(3)海外売上高

当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	2,903	6,700	9,603
・連結売上高	-	-	82,566
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.5%	8.1%	11.6%

前中間期(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	2,716	6,145	8,861
・連結売上高	-	-	83,242
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	7.4%	10.6%

前期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	欧米	計
・海外売上高	5,176	12,799	17,975
・連結売上高	-	-	160,968
・連結売上高に占める海外売上高の割合	3.2%	8.0%	11.2%

(注) 1. セグメント情報は、「中間連結財務諸表規則」に基づいて作成しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジア及び東南アジア諸国

欧米: 米国及びヨーロッパ諸国

. 生産及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの 名称	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維製品及び関連製品	34,527	100.0	35,213	100.0	66,614	100.0

(2)販売実績

事業の種類別 セグメントの名称		当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日		前中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日		前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
繊維 製 品 及 び 関 連 製 品	インナーウェア ファンデーション ・ランジェリー	61,511	74.5	61,244	73.6	114,895	71.4
	ナイトウェア	5,268	6.4	5,364	6.4	10,746	6.7
	リトルインナー	1,217	1.5	1,247	1.5	2,317	1.4
	小 計	67,996	82.4	67,855	81.5	127,958	79.5
	アウターウェア ・スポーツウェア等	4,658	5.6	4,948	6.0	9,628	6.0
	レッグニット	1,201	1.4	1,064	1.3	2,398	1.5
	その他繊維製品 及び関連製品	1,807	2.2	2,365	2.8	5,250	3.2
	計	75,662	91.6	76,232	91.6	145,234	90.2
	そ の 他	6,904	8.4	7,010	8.4	15,734	9.8
	合 計	82,566	100.0	83,242	100.0	160,968	100.0